

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO 経営企画・管理 本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,948	△5.4	2,125	27.4	2,017	23.3	1,794	134.4
28年3月期第3四半期	72,888	2.7	1,667	△51.7	1,636	△46.3	765	△61.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △638百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △639百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.38	—
28年3月期第3四半期	22.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	84,811	26,976	30.2	762.23
28年3月期	85,590	27,950	31.0	789.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,627百万円 28年3月期 26,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,800	△4.2	3,100	0.2	3,000	△1.5	2,200	73.2	65.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	34,049,423 株	28年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	427,303 株	28年3月期	426,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	33,622,502 株	28年3月期3Q	33,745,755 株

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期3Q 244,500株、28年3月期 244,500株)。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております
(29年3月期3Q 244,500株、28年3月期3Q 122,250株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を修正しております。
2. 上記1. に係る詳細は、本日(平成29年2月8日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は個人消費に持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国景気の拡大が続いたのに加え中国景気にも持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかに回復しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、新興国において二輪車生産が前年を下回って推移したこともあり、689億4千8百万円（前年同期比5.4%減）となりました。四輪車向けを中心に生産の効率化が進み営業利益率が改善し、営業利益は、21億2千5百万円（前年同期比27.4%増）となりました。金融収支が改善しましたが為替差損が発生し、経常利益は、20億1千7百万円（前年同期比23.3%増）となりました。受取補償金を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億9千4百万円（前年同期比134.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。四輪車用製品は海外で好調に推移しましたが、国内軽自動車生産が低水準にとどまり、小幅ながら減収となりました。二輪車用製品は大型二輪車で当社製品の搭載機種が増加しましたが、新興国市場において二輪車需要が低迷した影響を受け減収となりました。営業利益につきましては、生産の効率化が進み、営業利益率が前年同期に比べて改善しました。この結果、当事業の売上高は、425億7千3百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は、15億5千3百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

② 生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内では低価格帯コンロの販売減少による影響を受けました。海外では中国を中心に給湯器向けガス流量制御弁が好調に推移したことに加え、生産の効率化が進みました。この結果、当事業の売上高は、52億1千7百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は、1億9千2百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

③ 航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は前年同期に比べて減少しました。国内の航空機産業は長期的な成長が期待されますが、当第3四半期連結累計期間においては既存量産機種の生産台数減少の影響を受けました。当事業は国内における売上高が主に米ドル建てのため、為替変動の影響も受けました。この結果、当事業の売上高は、159億5千5百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は、1億7千3百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

④ その他事業

芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等は季節的な回復はあるものの、ゴルフカートの買い替えサイクル長期化の影響を受け減収となりました。福祉介護機器は前年同期並みとなりました。車輛用暖房機器は観光バス向け的好調が続き、増収となりました。この結果、当事業の売上高は、52億1百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は、2億5百万円（前年同期は1億3千8百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間		平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	44,804	1,315	42,573	1,553	△2,231	△5.0%	238	18.1%
生活機器関連品事業	5,503	136	5,217	192	△285	△5.2%	56	41.2%
航空機部品輸入販売事業	17,235	353	15,955	173	△1,279	△7.4%	△180	△50.9%
その他事業	5,344	△138	5,201	205	△142	△2.7%	343	—
合計	72,888	1,667	68,948	2,125	△3,939	△5.4%	457	27.4%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=120.98円		1米ドル=108.57円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成27年3月期第1四半期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成27年3月期連結会計年度				平成28年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829	14,798
	営業利益	905	948	952	1,264	598	386	330	1,222	756	321	476
生活機器関連品事業	売上高	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777	1,882
	営業利益	55	19	69	41	27	48	60	150	△39	152	79
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345	4,928
	営業利益	85	148	378	149	216	89	47	△39	0	△52	225
その他事業	売上高	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773	1,718
	営業利益	△46	△28	△32	3	△6	△112	△19	94	33	102	69
合計	売上高	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727	23,328
	営業利益	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412	418	1,427	751	523	850

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、848億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7千9百万円減少しました。

流動資産は、383億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億4千9百万円減少しました。これは主な要因として、現金及び預金が16億2千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の合計が20億9千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、464億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、578億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千4百万円増加しました。

純資産は269億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億7千4百万円減少しました。これは主として、四半期純利益を19億1千7百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が7億8千8百万円増加したものの、為替換算調整勘定が30億9千5百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年2月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注） 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671	7,293
受取手形及び売掛金	18,202	15,947
電子記録債権	943	1,106
商品及び製品	7,400	6,616
仕掛品	2,518	3,453
原材料及び貯蔵品	1,188	1,447
その他	3,588	2,556
貸倒引当金	△90	△47
流動資産合計	39,423	38,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,263	9,941
機械装置及び運搬具（純額）	9,016	8,755
工具、器具及び備品（純額）	2,262	1,946
土地	12,050	11,799
建設仮勘定	2,602	2,735
有形固定資産合計	36,194	35,178
無形固定資産		
のれん	239	224
その他	736	704
無形固定資産合計	976	928
投資その他の資産	8,996	10,329
固定資産合計	46,167	46,437
資産合計	85,590	84,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,380	11,114
短期借入金	15,004	15,474
1年内返済予定の長期借入金	3,819	3,940
未払法人税等	167	263
賞与引当金	1,293	732
製品保証引当金	878	214
その他	4,457	5,251
流動負債合計	37,001	36,990
固定負債		
長期借入金	10,777	11,536
退職給付に係る負債	5,737	3,710
役員報酬BIP信託引当金	15	10
その他	4,107	5,586
固定負債合計	20,638	20,844
負債合計	57,639	57,834

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	14,204	15,491
自己株式	△186	△186
株主資本合計	17,934	19,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,595
繰延ヘッジ損益	△1	12
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	2,217	△878
退職給付に係る調整累計額	△695	△595
その他の包括利益累計額合計	8,600	6,407
非支配株主持分	1,416	1,349
純資産合計	27,950	26,976
負債純資産合計	85,590	84,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	72,888	68,948
売上原価	63,159	58,990
売上総利益	9,728	9,957
販売費及び一般管理費	8,060	7,832
営業利益	1,667	2,125
営業外収益		
受取利息	32	46
受取配当金	83	81
持分法による投資利益	31	27
為替差益	26	—
受取賃貸料	90	164
その他	162	102
営業外収益合計	426	422
営業外費用		
支払利息	342	263
為替差損	—	121
その他	114	144
営業外費用合計	457	529
経常利益	1,636	2,017
特別利益		
固定資産売却益	7	133
投資有価証券売却益	105	—
退職給付制度終了益	—	171
受取補償金	—	594
その他	0	5
特別利益合計	113	903
特別損失		
固定資産除売却損	32	50
減損損失	98	—
その他	5	12
特別損失合計	136	63
税金等調整前四半期純利益	1,612	2,858
法人税等	732	940
四半期純利益	880	1,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	1,794

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	880	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	788
繰延ヘッジ損益	△9	13
為替換算調整勘定	△1,520	△3,425
退職給付に係る調整額	6	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△33
その他の包括利益合計	△1,519	△2,556
四半期包括利益	△639	△638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△558	△398
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△240

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,804	5,503	17,235	67,543	5,344	72,888	—	72,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,804	5,503	17,235	67,543	5,344	72,888	—	72,888
セグメント利益 又は損失 (△)	1,315	136	353	1,805	△138	1,667	—	1,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,573	5,217	15,955	63,746	5,201	68,948	—	68,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,573	5,217	15,955	63,746	5,201	68,948	—	68,948
セグメント利益 又は損失 (△)	1,553	192	173	1,920	205	2,125	—	2,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。